

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年6月24日

**【事業年度】** 第20期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

**【会社名】** 株式会社誠建設工業

**【英訳名】** Makoto Construction CO,Ltd

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小島 一 誠

**【本店の所在の場所】** 大阪府堺市中区福田46番地

**【電話番号】** 072 - 234 - 8410

**【事務連絡者氏名】** 取締役 中村 剛 司

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府堺市中区福田46番地

**【電話番号】** 072 - 234 - 8410

**【事務連絡者氏名】** 取締役 中村 剛 司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	7,824,711	7,634,414	4,561,586	4,397,085	5,118,800
経常利益 (千円)	601,049	290,128	130,754	134,615	331,140
当期純利益 (千円)	342,843	167,228	77,853	81,572	139,492
包括利益 (千円)					151,655
純資産額 (千円)	2,199,568	2,262,789	2,249,112	2,294,745	2,396,100
総資産額 (千円)	6,516,846	6,055,511	4,923,703	5,504,935	5,255,718
1株当たり純資産額 (円)	109,322.51	112,464.70	111,784.90	114,052.94	119,090.49
1株当たり当期純利益 (円)	17,039.95	8,311.53	3,869.46	4,054.32	6,933.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.8	37.4	45.7	41.7	45.6
自己資本利益率 (%)	16.5	7.5	3.5	3.6	5.9
株価収益率 (倍)	8.2	8.2	10.9	11.6	7.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	350,005	140,545	605,939	125,503	599,755
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	253,012	11,466	36,849	19,227	35,087
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	871,627	223,847	566,395	363,471	478,600
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	997,137	644,211	646,906	865,647	951,701
従業員数 (名)	65	59	50	50	49

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	7,557,784	7,418,878	4,388,890	4,200,214	4,897,537
経常利益 (千円)	542,902	268,578	112,454	121,989	301,869
当期純利益 (千円)	312,835	162,127	65,514	71,521	117,903
資本金 (千円)	578,800	578,800	578,800	578,800	578,800
発行済株式総数 (株)	20,120	20,120	20,120	20,120	20,120
純資産額 (千円)	2,126,298	2,184,419	2,158,402	2,193,983	2,273,750
総資産額 (千円)	6,392,761	5,939,771	4,825,919	5,390,755	5,088,289
1株当たり純資産額 (円)	105,680.86	108,569.54	107,276.44	109,044.92	113,009.45
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3,500 (1,000)	2,500 ( )	1,800 ( )	2,500 ( )	2,500 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	15,548.47	8,058.02	3,256.17	3,554.75	5,860.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.3	36.8	44.7	40.7	44.7
自己資本利益率 (%)	15.5	7.5	3.0	3.3	5.3
株価収益率 (倍)	9.0	8.4	12.9	13.2	8.9
配当性向 (%)	22.5	31.0	55.3	70.3	42.7
従業員数 (名)	37	38	39	38	38

(注) 1 売上高は消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 平成3年4月 大阪府大阪狭山市において株式会社誠建設工業を設立、建築事業を開始。
- 平成8年11月 大阪府堺市土師町に本社を移転。
- 平成10年12月 大阪府堺市深井清水町に本社を移転。
- 平成11年3月 宅地建物取引業者免許取得。
- 平成12年5月 大阪府堺市福田に本社を移転。
- 平成12年11月 一級建築士事務所の登録。
- 平成13年5月 大阪府堺市百舌鳥陵南町に住宅展示場を開設、注文建築を開始。
- 平成16年3月 子会社株式会社誠不動産を設立。
- 平成16年6月 株式会社誠不動産を株式会社誠ホームサービス（現連結子会社）に社名変更、不動産仲介業を開始。
- 平成16年6月 大阪府堺市大町西に堺店を開設。
- 平成17年2月 子会社株式会社誠住宅センター（現連結子会社）を設立。
- 平成17年5月 株式取得により株式会社誠エステート（現連結子会社）を子会社化。
- 平成17年6月 株式取得により株式会社誠コーポレーション（現連結子会社）を子会社化。
- 平成17年8月 大阪府堺市百舌鳥陵南町の住宅展示場を閉鎖。
- 平成17年9月 大阪府堺市浜寺石津町東に住宅展示場（住まい館 石津店）を開設。
- 平成18年2月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成18年5月 堺市堺区向陵東町に住宅展示場（住まい館 三国ヶ丘店）を開設。
- 平成18年10月 堺市東区草尾に住宅展示場（住まい館 北野田店）を開設。
- 平成21年5月 堺市北区中長尾町に堺店を移転。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社(株式会社誠ホームサービス・株式会社誠住宅センター・株式会社誠エステート・株式会社誠コーポレーション)の5社で構成されており、戸建分譲住宅事業及び不動産仲介事業を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### (戸建分譲住宅事業)

戸建分譲住宅事業は大阪府堺市を中心に近隣市町村の大阪狭山市、高石市、松原市を主要エリアとして、建売住宅、請負住宅、注文住宅の企画・設計・施工・販売を行う事業であります。

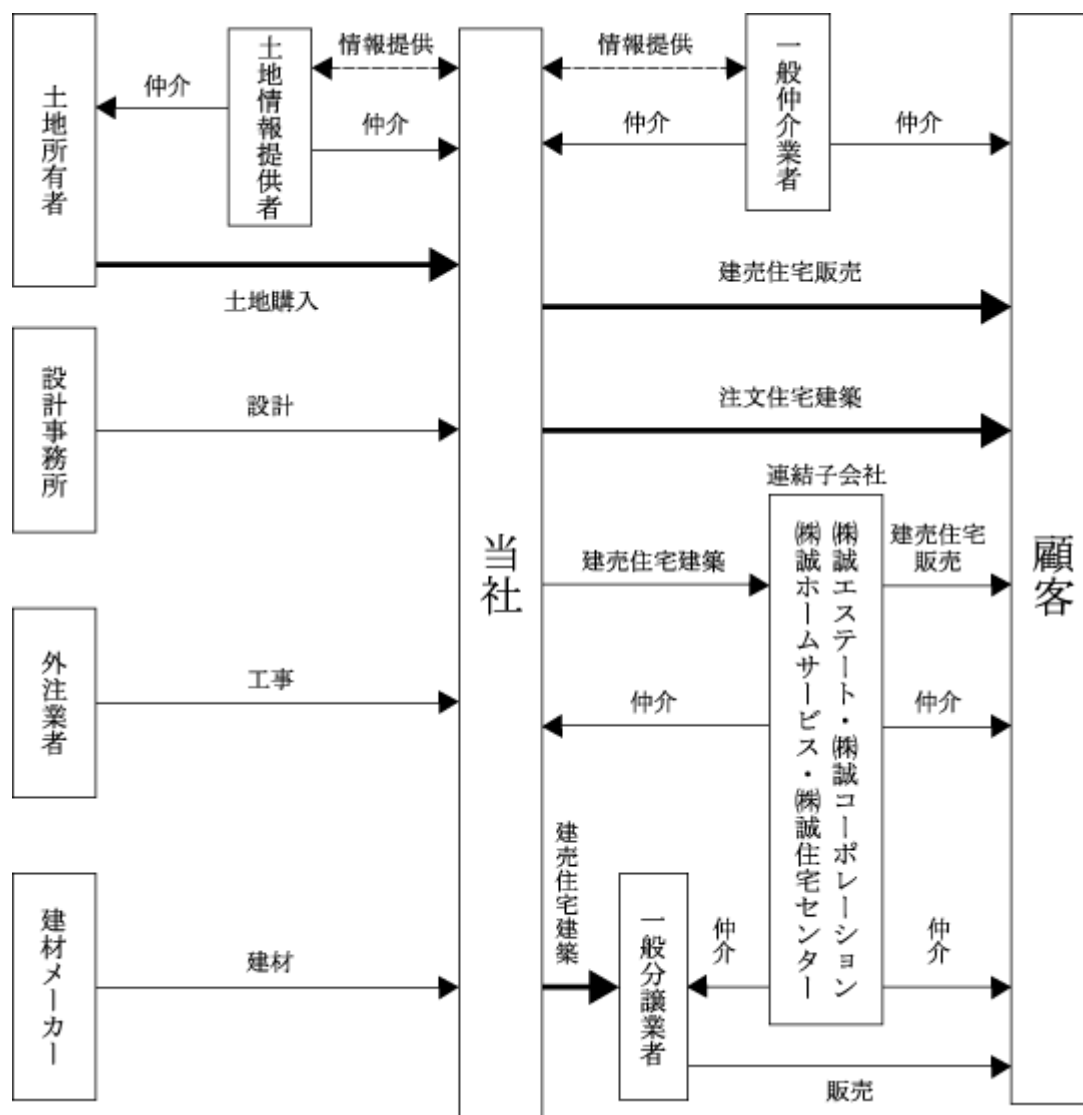
戸建分譲用地の情報収集、事業利益計画の立案、土地利用計画、建物の企画設計、土地仕入、開発申請、設計業務、材料仕入れ及び外注工事の発注、工程・施工管理、アフターサービス規準書に基づく補修施工までの一貫した業務を行っております。

#### (不動産仲介事業)

不動産仲介事業は子会社である4社が担当し、親会社である当社が建築した分譲住宅の販売を仲介する事業であります。

販売拠点は堺市内に支店も含め5ヶ所を設け、開発現場の割振りで販売を委託し、顧客への直接的な販売活動を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	出資金又は 資本金(千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(被 所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)誠ホームサービス	大阪府堺市中区	30,000	不動産仲介事業	100.0	当社物件の仲介 事務所の賃貸 役員の兼任3名
(株)誠住宅センター	大阪府堺市中区	30,000	不動産仲介事業 戸建分譲住宅事業	100.0	当社物件の仲介 役員の兼任3名
(株)誠エステート	大阪府堺市中区	30,000	不動産仲介事業 戸建分譲住宅事業	100.0	当社物件の仲介 役員の兼任3名
(株)誠コーポレーション	大阪府堺市北区	12,500	不動産仲介事業	100.0	当社物件の仲介 事務所の賃貸 役員の兼任3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
戸建分譲住宅事業	32
不動産仲介事業	11
全社(共通)	6
合計	49

(注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 全社(共通)は、管理課及び経営企画室の従業員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
38	43.6	7.3	4,554

セグメントの名称	従業員数(名)
戸建分譲住宅事業	32
不動産仲介事業	
全社(共通)	6
合計	38

(注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政策効果などを背景に、景気に持ち直しの動きが見られたものの、依然として厳しい雇用情勢や長引く円高、今後の政策支援効果の減退などから企業収益の悪化懸念や株式市場の低迷懸念が払拭できない状況であり、国内景気は引き続き先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましても、住宅エコポイントや住宅ローン減税、住宅取得資金に係る贈与税の非課税枠の拡大などの政策支援の効果はあったものの、デフレや雇用情勢・所得環境の悪化懸念などから、需要の本格的な回復には至りませんでした。

このような環境下、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念の基に、地域に密着し、高品質低価格な建売住宅を主幹事業として事業展開を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は5,118百万円（前連結会計年度比16.4%増）、営業利益は378百万円（同比117.6%増）、経常利益は331百万円（同比146.0%増）、当期純利益は139百万円（同比71.0%増）となりました。

当社グループにおけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

#### （戸建分譲住宅事業）

戸建分譲住宅事業におきましては、一般顧客に建売住宅を販売する「建売住宅事業」、当社以外の不動産業者や一般顧客から建築・リフォームを請け負う「請負住宅事業」を行っております。中でも建売住宅事業は良質な土地、品質重視の住宅に流行の建築デザインを施す基本方針で取り組み、お客様の満足度を高める当社グループの中核事業であります。

売上高につきましては、例年第4四半期連結会計期間に集中する建売住宅は当期も順調に売上を伸ばし、多少ではありますが当初計画を上回る結果となり、当連結会計年度の売上高は5,032百万円（前連結会計年度比16.8%増）となりました。

#### （不動産仲介事業）

不動産仲介事業におきましては、連結子会社4社が営業部門を担当しており、主として親会社である当社の建築した建売住宅の販売仲介業務を展開しております。また、連結子会社各社に建売住宅の販売責任を持たせております。

当社の経営理念である「快適な居住空間の提供をお手伝い」という基本方針に基づき顧客第一主義に徹し、地域に密着した宣伝・販売活動を行った結果、売上高は85百万円（前連結会計年度比1.7%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、951百万円と前年同期と比べ86百万円（前年同期比9.9%増）の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、利息の支払額49百万円、法人税等の支払額93百万円等の支出があったものの、税金等調整前当期純利益が272百万円と前年同期と比べ138百万円（前年同期比102.7%増）の増益、たな卸資産の減少額274百万円等により599百万円の収入となり前年同期と比べ725百万円（前年同期は125百万円の支出）の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入20百万円等があったものの、定期預金の預入による支出30百万円、投資有価証券の取得による支出25百万円等により35百万円の支出となり前年同期と比べ15百万円（前年同期は19百万円の支出）の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の収入393百万円、社債の発行による収入295百万円等があったものの、短期借入金の純減額107百万円、長期借入金の返済による支出729百万円、社債の償還による支出280百万円等により478百万円の支出となり前年同期と比べ842百万円（前年同期は363百万円の収入）の減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
		戸数	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
戸建分譲住宅事業	建売住宅事業	145	3,714,813	+ 27.4
	請負住宅事業	98	1,352,706	+ 20.7
不動産仲介事業				
合計		243	5,067,520	+ 25.5

- (注) 1 連結会計年度中に完成した物件の販売価格を以って生産高としております。  
2 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。  
3 請負住宅等における「戸数」に関して、少額のリフォーム工事等を含んでおりません。

### (2) 受注実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)					
		受注高			受注残高		
		戸数	金額 (千円)	前年同期比 (%)	戸数	金額 (千円)	前年同期比 (%)
戸建分譲住宅事業	建売住宅事業	147	3,758,357	+ 18.1	10	257,050	+ 43.7
	請負住宅事業	99	1,380,562	+ 18.1	19	250,441	+ 12.5
不動産仲介事業							
合計		246	5,138,920	+ 18.1	29	507,491	+ 26.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。  
3 建売住宅は契約を以って受注としております。  
4 請負住宅等における「戸数」は少額のリフォーム工事等を含んでおりません。



(3) 販売実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
		戸数	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
戸建分譲住宅事業	建売住宅事業	144	3,680,137	+ 15.4
	請負住宅事業	98	1,352,706	+ 20.7
不動産仲介事業			85,956	1.7
合計		242	5,118,800	+ 16.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。  
 2 建売住宅には、土地のみの販売等（戸数3戸、販売高39百万円）が含まれております。  
 3 請負住宅等における「戸数」に関して、少額のリフォーム工事等を含んでおりません。  
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（%）	販売高（千円）	割合（%）
㈱フェニックス建設	842,210	19.15	845,318	16.51

3 【対処すべき課題】

当社グループが所属する不動産業界におきましては、競争の激化が進む中、顧客が物件を選択する基準についても一層の高品質・低価格が要求されてくるものと思われま

す。このような経済環境のなかで、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念を実践してまいります。当社グループ全体の基盤となる中核業務は、主に第一次取得者に対する建売住宅の施工、販売業務であり、それを地域に密着した形態で事業エリアを徐々に拡張し、将来は全国展開を図る方針であります。また、市場環境の変化に適切に対応、具体的には団塊世代の退職、少子化の問題等から一次取得者のみではなく二次取得者、富裕層に対する商品開発・提供についても課題として、徐々に取組みしております。

顧客の夢をいかに創造できるか、それを「家」という媒体にいかに特化できるかは、今後の大きな課題であります。それを示現するのは人材であり、会社の発展のためには人材の採用ならびに育成が特に必要であると考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、以下のように現在及び将来において様々なリスクの影響を受ける可能性があります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また発生した場合には的確な対応に努めていく所存です。なお将来に関する事項については本書提出日現在で判断したものであります。

##### (1) 小規模組織であることによるリスク

当社グループは小規模組織であり、今後の成長のために販売、仕入、開発、管理における優秀な人材の確保が必要なものと認識しておりますが、当社グループが必要とする人材を適時に確保できる保証はありません。また、当社グループが必要とする人材が適宜に採用できなかった場合あるいは、従業員数の増加に対して管理体制の構築が順調に進まなかった場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。また人員増強、教育及びシステムなどの設備強化などに伴って、固定費の増加などから収益性の悪化を余儀なくされる可能性があります。

##### (2) 開発・販売地域が集中していることに関するリスク

当社グループの開発・販売地域は、堺市を中心とした南大阪地区に集中しております。当社グループは、今後の成長のために、他地域での商品開発及び販売を進めていくこととしておりますが、同地域の景気が悪化した場合や同地域に重大な災害が生じた場合は、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 用地取得に関するリスク

当社グループは前連結会計年度と同様に当連結会計年度以降においても建売住宅を主に事業展開していく方針であります。建売住宅に関しては見込生産を行っておりますので、その販売活動を順調に行なうとともに用地仕入れを大量に、かつ迅速に行なう必要があります。したがって、土地確保の成否、またその際の土地購入価格如何によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 景気動向・金利動向等によるリスク

建売住宅の売れ行きは、景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、住宅税制の影響を直接に受けるものであります。すなわち、景気の見通しの悪化や大幅な金利の上昇、住宅税制の変更・改廃等の諸情勢の変化によって購入希望者が購入を取止める等の現象が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 市場競争状況によるリスク

当社グループは堺市を中心とした南大阪地区を主要エリアとして販売しておりますが、当該エリアは住宅購入者の人気が高い地域であるため、近時、新規参入の同業他社が多くなっております。

これにより土地の仕入額の高騰、販売価格の下落状況が起こり、販売競争激化のもとで、当社グループ全体での効率的な販売活動を行なうことが出来ない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有利子負債への依存度

当社グループは、建売住宅の土地取得資金を主に金融機関からの借入金により調達しているため、総資産額に対する有利子負債への依存度が、平成22年3月期は49.2%、平成23年3月期は43.5%の水準にあります。今後当社グループとしましては資金の調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針であります。現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制によるリスク

当社グループの属する不動産業界及び建築業界は、「宅地建物取引業法」「国土利用計画法」「都市計画法」「建築基準法」「建設業法」「建築士法」「住宅の品質確保の促進等に関する法律」等により法的規制を受けております。

これらの法令上、宅地建物取引業法、建築士法、建設業法は行政府の免許等が必要であり、これらの法令で定める取消、欠格事由に該当する事実はありませんが、万一、法令違反等で取消等の処分を受けた場合は当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 業績の下半期への偏重傾向について

住宅販売業界では、「新年は新居で」「転校は新学期から」という購入者の心情が強いため、12月、3月に引渡し時期が偏る傾向があり、当社グループにおいても同様の傾向によりこれまで業績の下半期への偏重傾向が見られております。

当社グループは上半期での住宅引渡しに注力し販売の平準化を目指しておりますが、税制問題その他の要因等により、状況によっては下半期への偏重傾向が高まる可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 建築請負契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
当社	(株)フェニックス建設	取引基本契約	戸建住宅の建築請負	平成15年7月締結 期間1年間自動更新

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

平成23年3月期における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,248百万円（前連結会計年度末4,462百万円）となり、前連結会計年度末と比較して213百万円の減少となりました。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,006百万円（前連結会計年度末1,042百万円）となり、前連結会計年度末と比較して35百万円の減少となりました。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,180百万円（前連結会計年度末2,577百万円）となり、前連結会計年度末と比較して397百万円の減少となりました。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、679百万円（前連結会計年度末632百万円）となり、前連結会計年度末と比較して46百万円の増加となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,396百万円（前連結会計年度末2,294百万円）となり、前連結会計年度末と比較して101百万円の増加となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

セグメントの名称		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
戸建分譲 住宅事業	建売住宅事業	3,188,589	72.5	3,680,137	71.9	+15.4
	請負住宅事業	1,121,040	25.5	1,352,706	26.4	+20.7
不動産仲介事業		87,455	2.0	85,956	1.7	1.7
合計		4,397,085	100.0	5,118,800	100.0	+16.4

当連結会計年度は、戸建分譲住宅事業におきまして、例年第4四半期連結会計期間に集中する建売住宅は当期も順調に売上を伸ばし、多少ではありますが当初計画を上回りました。

その結果、戸建分譲住宅の売上高は、5,032百万円（前連結会計年度4,309百万円）となり、前連結会計年度と比較し723百万円（前年同期比16.8%）の増収となりました。

また、不動産仲介事業におきまして、当社建売物件販売による仲介手数料収入に関しましては、建売住宅事業の増収に伴い売上を伸ばしましたが、他社物件販売による仲介手数料が低調に推移しました。

その結果、売上高は85百万円（前連結会計年度87百万円）となり、前連結会計年度と比較し1百万円（前年同期比1.7%）の減収となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、848百万円（前連結会計年度619百万円）となり、前連結会計年度と比較し229百万円（前年同期比37.0%）の増益となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、378百万円（前連結会計年度173百万円）となり、前連結会計年度と比較し204百万円（前年同期比117.6%）の増益となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、331百万円（前連結会計年度134百万円）となり、前連結会計年度と比較し196百万円（前年同期比146.0%）の増益となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、139百万円（前連結会計年度81百万円）となり、前連結会計年度と比較し57百万円（前年同期比71.0%）の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益272百万円、たな卸資産の減少額274百万円等により資金を獲得しましたが、利息の支払額49百万円、法人税等の支払額93百万円等の支出の結果、599百万円の収入（前期は125百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入20百万円等により資金を獲得しましたが、定期預金の預入による支出30百万円、投資有価証券の取得による支出25百万円等の結果、35百万円の支出（前期は19百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の収入393百万円、社債の発行による収入295百万円等により資金を獲得しましたが、短期借入金の純減額107百万円、長期借入金の返済による支出729百万円、社債の償還による支出280百万円等の結果、478百万円の支出（前期は363百万円の収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ86百万円増加し、951百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (堺市中区)	戸建分譲住宅事業	本社機能	51,976	96,480 (641.73)	1,239	149,696	26
住まい館 石津店 (堺市西区)	戸建分譲住宅事業	住宅展示場	7,608	41,515 (330.00)	717	49,841	3
住まい館 三国ヶ丘店 (堺市堺区)	戸建分譲住宅事業	住宅展示場	10,260	91,000 (403.30)	12	101,272	3
住まい館 北野田店 (堺市東区)	戸建分譲住宅事業	住宅展示場	14,838	57,072 (538.21)	428	72,339	4
大町ビル (堺市堺区)	全社(共通)	賃貸不動産	12,355	32,935 (199.93)	225	45,515	
深井清水ビル (堺市中区)	戸建分譲住宅事業 不動産仲介事業	販売業務	15,469	37,170 (165.46)		52,639	
中長尾ビル (堺市北区)	戸建分譲住宅事業 不動産仲介事業	販売業務 購買業務	22,961	30,600 (204.41)	258	53,820	2
緑町ビル (堺市堺区)	戸建分譲住宅事業 不動産仲介事業	販売業務	30,171	25,000 (333.88)		55,171	
初芝ビル (堺市東区)	戸建分譲住宅事業 不動産仲介事業	販売業務	17,581	34,057 (294.36)		41,638	
上野芝ビル (堺市西区)	全社(共通)	賃貸不動産	8,409	30,945 (149.41)		39,354	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具並びに工具器具及び備品を指しております。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 リース契約による主な賃借施設は、次のとおりです。

名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	備考
コピー機	2	5年	800千円	445千円	所有権移転外 ファイナンス・リース

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000
計	70,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,120	20,120	大阪証券取引所 (市場第二部)	(注)
計	20,120	20,120		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株制度は採用しておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月1日 (注)1	8,760	17,520		402,000		64,000
平成18年2月17日 (注)2	2,100	19,620	142,800	544,800	204,960	268,960
平成18年3月23日 (注)3	500	20,120	34,000	578,800	48,800	317,760

(注) 1 株式分割(1:2)

#### 2 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 180,000円  
引受価額 165,600円  
発行価額 136,000円  
資本組入額 68,000円

#### 3 有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出し)

割当価格 165,600円  
発行価額 136,000円  
資本組入額 68,000円

割当先 日興シティグループ証券株式会社



(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	7	24	1		647	682	
所有株式数(株)		52	133	11,143	3		8,789	20,120	
所有株式数の割合(%)		0.25	0.66	55.38	0.01		43.68	100.0	

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社誠インベスト	大阪府堺市中区深井北町3169番地	6,430	31.95
株式会社誠リサーチ	大阪府堺市中区土師町5丁60-7-1	1,600	7.95
小島俊雄	大阪府大阪狭山市	1,200	5.96
小島一誠	大阪府大阪狭山市	1,040	5.16
株式会社サクセスインベスト	大阪府堺市北区中長尾町4丁5-21	999	4.96
株式会社フェニックス建設	大阪府堺市中区土師町5丁60-7-1	862	4.28
小島朝子	大阪府大阪狭山市	480	2.38
誠建設工業社員持株会	大阪府堺市中区福田46	406	2.01
小島真貴子	大阪府大阪狭山市	400	1.98
竹俊美	大阪府和泉市	400	1.98
計		13,817	68.67

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,120	20,120	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	20,120		
総株主の議決権		20,100	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり2,500円としております。

内部留保金の用途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化及び将来の事業展開に充当する予定であります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	50	2,500

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	225,000	145,000	77,000	49,300	65,500
最低(円)	139,000	65,000	33,000	30,100	37,500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	46,000	51,800	59,100	60,500	61,000	59,000
最低(円)	43,100	44,300	51,000	56,900	57,000	37,500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	会長	小島 俊雄	昭和16年12月24日	昭和39年4月 昭和52年9月 昭和63年2月 平成3年4月 平成16年7月	小島工業(株)設立 代表取締役就任 営繕組合「誠」設立 (株)誠住宅センター(現(株)誠インベスト)設立代表取締 役就任(現) 当社設立 代表取締役就任 当社代表取締役会長就任(現)	(注)3	1,200
代表取締役	社長	小島 一誠	昭和46年7月14日	平成8年4月 平成10年6月 平成11年4月	(株)鴻池組入社 当社代表取締役就任 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	1,040
取締役		中村 剛司	昭和18年9月23日	昭和42年4月 平成9年5月 平成10年7月 平成10年10月 平成16年4月 平成20年4月	田辺信用組合入組 田辺信用組合理事長就任 当社入社 当社専務取締役就任 当社専務取締役経営企画室長就任 当社取締役就任(現)	(注)3	120
取締役		下 柁秋	昭和20年9月28日	昭和36年4月 昭和39年10月 昭和47年10月 平成16年3月 平成16年6月 平成17年2月 平成17年5月 平成17年6月	東洋ゴム(株)入社 ビニール加工業開業 米穀商開業(現) (株)誠不動産(現(株)誠ホームサービス)取締役就任(現) 当社取締役就任(現) (株)誠住宅センター取締役就任(現) (株)誠エステート取締役就任(現) (株)誠コーポレーション取締役就任(現)	(注)3	40
取締役		三浦 巖	昭和19年12月8日	昭和43年4月 平成10年4月 平成15年5月 平成16年3月 平成16年6月 平成17年2月 平成17年5月 平成17年6月	田辺信用組合入組 (株)整理回収銀行(現(株)整理回収機構)入行 保証協会債権回収(株)入社 (株)誠不動産(現(株)誠ホームサービス)取締役就任(現) 当社取締役就任(現) (株)誠住宅センター取締役就任(現) (株)誠エステート取締役就任(現) (株)誠コーポレーション取締役就任(現)	(注)3	60
監査役 (常勤)		西辻 文博	昭和23年4月1日	昭和45年3月 平成11年2月 平成16年3月	日本貯蓄信用組合入組 (株)整理回収銀行(現(株)整理回収機構)入行 当社監査役就任(現)	(注)4	100
監査役		桃田 徳司	昭和15年1月13日	昭和40年4月 平成10年4月 平成16年3月 平成16年3月 平成17年2月 平成17年5月 平成17年6月	田辺信用組合入組 (株)整理回収銀行(現(株)整理回収機構)入行 当社監査役就任(現) (株)誠不動産(現(株)誠ホームサービス)監査役就任(現) (株)誠住宅センター監査役就任(現) (株)誠エステート監査役就任(現) (株)誠コーポレーション監査役就任(現)	(注)4	20
監査役		松本 俊昭	昭和35年10月24日	昭和56年4月 昭和61年3月 平成16年3月 平成16年7月 平成18年6月 平成19年8月	イオリ建築設計事務所入所 北口正文税理士事務所入所 NPO法人 ONE WORLD for children事務局長就任 (株)WORLD ONE代表取締役就任 当社監査役就任(現) (株)WORLD ONE取締役就任(現)	(注)5	
計							2,580

- (注) 1 代表取締役社長小島一誠は代表取締役会長小島俊雄の長男であります。  
 2 監査役桃田徳司は、平成12年1月(株)整理回収機構退社後当社監査役就任までの期間につき無職であります。  
 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時  
 までであります。  
 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時  
 までであります。  
 5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時  
 までであります。  
 6 監査役桃田徳司、松本俊昭の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を全うすることを経営上の最重要課題と位置づけしており、このことが、株主価値を高めるものと認識しております。

その実現のために、株主の皆様や取引先、地域社会、社員等との良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度の強化を図り、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高めてまいります。

#### 企業統治の体制

##### (企業体制の概要)

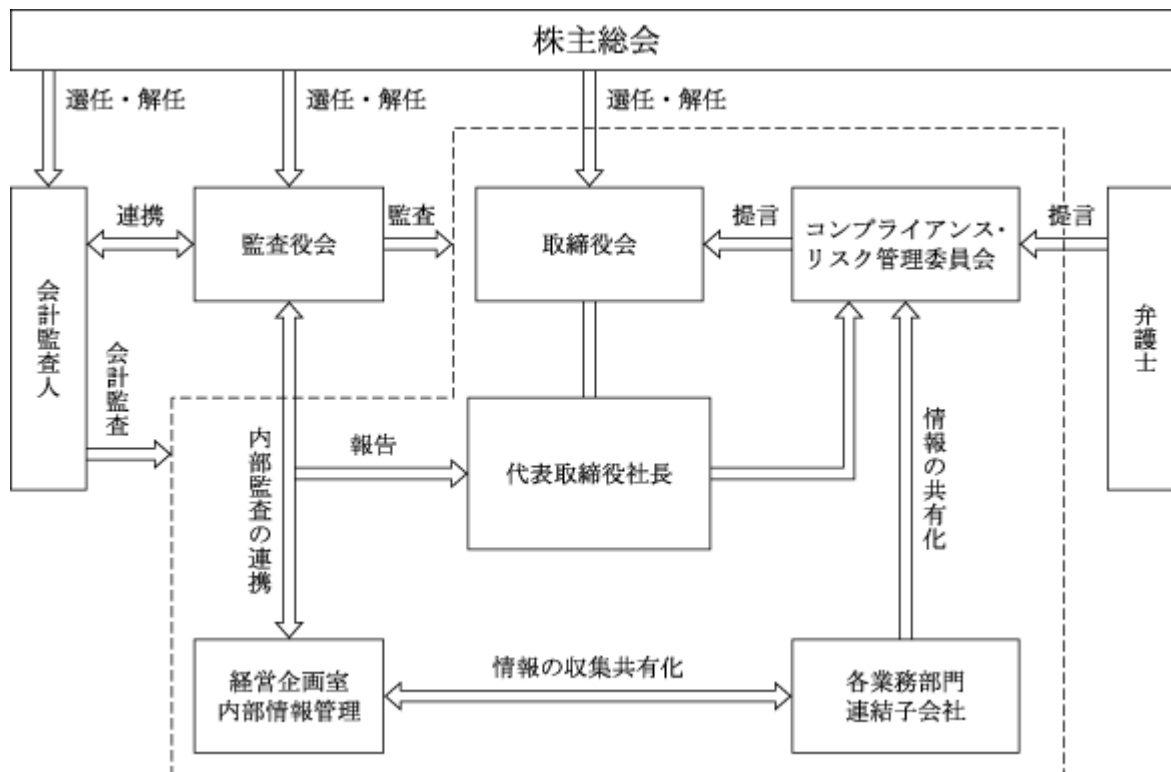
当社における、企業統治の体制は、次のとおりであります。

- ・当社は、監査役制度を採用しております。監査役は常勤監査役1名、社外の非常勤監査役2名の3名体制として監査役会を設置し、取締役の経営意思決定及び職務執行に関して適正性を監査しております。また、取締役会並びにコンプライアンス・リスク管理委員会に出席し公正な立場から適宜意見を述べるほか、監査法人並びに内部監査担当部署の監査に立会いし、監査の効率性を高めております。
- ・取締役会は、当事業年度末現在5名の取締役ににより構成しており、取締役は全員社内取締役であります。毎月定例の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する事項を決定するとともに、業務の執行状況を監督しております。また必要に応じ臨時取締役会を開催し、機動的に対応しております。
- ・当社は、代表取締役社長並びに部門長等が出席する会議を毎月実施して、取締役会にて決定された伝達の必要な事項を報告するとともに、諸問題について討議を行ない、情報の共有化を図る体制を確立しております。

##### (企業統治の体制を採用する理由)

現在社外取締役は、選任いたしておりませんが、会社の規模を踏まえた経営の監視機能の観点からは、社外監査役2名全員を独立役員に指定し監査を実施しており、十分に機能する体制が整備されていると判断しております。

当社の企業統治の体制の模式図は次のとおりです。



平成23年3月31日現在

(内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況)

当社は取締役会において以下のとおり「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

(1)取締役及び従業員の職務執行が法令並びに定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業が永続的に存続及び発展するためには、コンプライアンスの徹底が必要不可欠であると認識しております。この認識のもと、役員及び従業員が法令を遵守して、社会の構成員として求められる倫理観に基づいて行動し、社会から信頼される経営体制の確立に努めております。

コンプライアンスについては、当社のコンプライアンス規程に基づき、経営企画室に相談・通報体制を設けており、指導については役員、従業員に研修を通じて行います。別途、社長を委員長、各部門の課長を委員として「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、役員、従業員等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題として捉え、業務運営にあたるよう研修を行います。

また当社は、社長直轄の内部監査を定期に実施しており、各部門の業務実態を把握し、業務が法令・定款及び社内規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、会社の組織・諸規程が適正・妥当であるかを調査・検証することにより、会社財産の保全並びに経営効率の向上に努め、監査結果を社長に報告しております。

また、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して毅然とした態度で対応し、反社会的勢力・団体との取引関係の排除、その他一切の関係を持たない体制を整備いたします。

また、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づいた財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、それを評価並びに是正する体制を構築します。

(2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会等の重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等は、法令及び文書管理規程等に基づき、定められた期間保存しております。

(3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、様々な損失の危険に対して、損失の危険を最小限に抑えるべく組織的な対応を行っております。現状は定期の会議において、リスク管理に関する意見交換を行い、事前に適切な対応策を準備することに努めております。

リスク管理全体を統括する組織として、コンプライアンス・リスク管理委員会を設け、有事においては、社長を本部長として「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたることとしております。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月開催、取締役会には、監査役も出席して重要事項の決定及び取締役の業務執行状況を監督しております。

取締役会の機能の効率化を向上させるため、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、中長期の経営計画の立案、事業環境の変化への対応等、担当役員が計画・施策等を立案し、取締役会開催日までに常勤の取締役間において、協議して議案の精度を高めております。

(5)当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社企業グループ(当社・子会社)においては、経営企画室及び当社監査役が定期に監査を実施し、業務の適正を確保する体制を整備しております。

なお、子会社については、「関係会社管理規程」に基づき、自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議等により適切な経営管理を行っております。

(6)監査役の職務を補助する従業員について

現在、監査役の職務を補助すべき従業員はおりませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査スタッフを置くこととし、その人選については、取締役と監査役が意見交換をすることとしております。

(7)監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告することとしております。

また、常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行を把握するため、コンプライアンス・リスク管理委員会等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または担当部門長にその説明を求めることとしております。

なお、監査役は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から、会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、次のとおりであります。

- ・当社の内部監査につきましては、内部監査規程に基づき、社長直轄の内部監査を経営企画室（人員1名）が担当部署となり、社内各課及び子会社を監査役と連携して年1回以上実施し、社内の諸活動が法令並びに社内規程を遵守しているかをチェックし、監査内容を社長に報告するとともに、監査役と協議し、問題点の指摘及び改善の方向性の提案を行なっております。
- ・当社の監査役は、3名体制であります。監査役監査につきましては、取締役会、コンプライアンス・リスク管理委員会等の会議に出席するほか、内部監査部署並びに監査法人と連携して実地監査を行ない、各部門長並びに子会社の社長とヒアリングを実施して綿密な監査を実施しております。常勤監査役西辻文博氏並びに社外監査役桃田徳司氏は、金融機関での実務経験が長く、社外監査役松本俊昭氏は、会計事務所での実務経験が長く、3氏とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、的確な指摘並びに指導を頂いております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外取締役は選任しておりません。

社外監査役のうち、桃田徳司氏は当社の株式を20株保有しております。このほかに、当社との取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役が企業統治において果たす機能としては、独立した立場から取締役の監査を実施することを通じて社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立することと考えており、社内慣習・社内常識の固定化によって生じるおそれのある内部統制・リスク管理体制面での当社固有の盲点の有無を検討することが役割と考えております。

定款において、当社の監査役は4名以内とすると定めており、現在監査役3名の内2名を社外監査役として選任しております。社外監査役である桃田徳司氏並びに松本俊昭氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、それぞれ幅広い経験や見識を活かして、独立かつ公正な立場より監査を行っております。

#### 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別 の総額(千円)	対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	
取締役	23,088	23,088	5
監査役（社外監査役は除く）	5,160	5,160	1
社外監査役	3,744	3,744	2

(注) 社外取締役は選任しておりません。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 167,027千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株紀陽ホールディングス	687,158	85,207	取引関係の強化のため
株関西アーバン銀行	316,336	45,868	取引関係の強化のため
株池田泉州ホールディングス	130,000	22,100	取引関係の強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株紀陽ホールディングス	786,830	91,272	取引関係の強化のため
株関西アーバン銀行	395,805	58,183	取引関係の強化のため
株池田泉州ホールディングス	155,500	17,571	取引関係の強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。その結果は、当社取締役会及び監査役会に報告されております。また、ディスクロージャーの速報性と正確性を確保する観点から、会計処理の適法性、準拠性の事前確認を行なうとともに、適宜アドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	荒井 憲一郎	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	豊原 弘行	

\* 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

\* 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

\* 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補等 4名

取締役の定数

当社は、取締役を7名以内とする旨を定款で定めております。



#### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

#### 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式について、経営環境の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として会社法454条第5項に定める中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		17,000	
連結子会社				
計	18,000		17,000	

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬については、監査計画に基づく監査日数、当社の規模や業務の特性等の要素を勘案し、監査公認会計士等と協議を行い、監査役会の同意を得た上で、監査報酬を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 1,094,875	2 1,172,667
受取手形・完成工事未収入金	332,022	299,494
販売用不動産	2 1,133,928	2 1,155,707
仕掛販売用不動産	2 1,709,000	2 1,398,102
未成工事支出金	134,549	148,925
その他	62,065	81,282
貸倒引当金	4,308	7,334
流動資産合計	4,462,133	4,248,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 210,620	1, 2 191,671
土地	2 476,776	2 476,776
その他（純額）	1 6,377	1 4,126
有形固定資産合計	693,774	672,574
無形固定資産		
のれん	11,740	10,958
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	11,868	11,085
投資その他の資産		
投資有価証券	2 226,347	2 232,378
その他	115,297	95,100
貸倒引当金	4,485	4,266
投資その他の資産合計	337,159	323,212
固定資産合計	1,042,801	1,006,872
資産合計	5,504,935	5,255,718
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	359,423	388,209
短期借入金	2 725,000	2 617,609
1年内返済予定の長期借入金	2 1,069,730	2 771,770
1年内償還予定の社債	280,200	215,200
未払法人税等	64,663	108,267
賞与引当金	6,546	6,048
完成工事補償引当金	2,127	3,074
その他	69,541	69,849
流動負債合計	2,577,232	2,180,029
固定負債		
社債	422,800	507,600
長期借入金	2 210,158	2 171,988
固定負債合計	632,958	679,588
負債合計	3,210,190	2,859,617

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	1,463,841	1,553,034
株主資本合計	2,360,401	2,449,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,656	53,493
その他の包括利益累計額合計	65,656	53,493
純資産合計	2,294,745	2,396,100
負債純資産合計	5,504,935	5,255,718

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	4,397,085	5,118,800
売上原価	1 3,777,339	1 4,269,852
売上総利益	619,746	848,948
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,792	49,581
給料及び手当	100,523	100,776
賞与引当金繰入額	3,695	2,744
法定福利費	22,339	21,563
販売手数料	29,999	45,718
広告宣伝費	53,079	55,899
租税公課	41,178	44,004
支払手数料	79,517	77,756
減価償却費	18,918	18,251
のれん償却額	782	782
貸倒引当金繰入額	1,036	3,001
その他	45,887	50,201
販売費及び一般管理費合計	445,749	470,281
営業利益	173,997	378,666
営業外収益		
受取利息	743	656
受取配当金	7,450	3,276
受取賃貸料	18,249	18,272
礼金収入	571	-
雑収入	2,261	2,032
営業外収益合計	29,275	24,237
営業外費用		
支払利息	52,222	49,962
社債発行費	4,031	4,701
支払保証料	7,260	5,366
雑支出	5,143	11,732
営業外費用合計	68,657	71,763
経常利益	134,615	331,140
特別損失		
投資有価証券評価損	-	58,290
特別損失合計	-	58,290
税金等調整前当期純利益	134,615	272,850
法人税、住民税及び事業税	64,758	136,929
法人税等調整額	11,715	3,572
法人税等合計	53,042	133,357
少数株主損益調整前当期純利益	-	139,492
少数株主利益	-	-
当期純利益	81,572	139,492

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	139,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	12,162
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 12,162
包括利益	-	<sub>1</sub> 151,655
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	151,655
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	578,800	578,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	578,800	578,800
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	317,760	317,760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	317,760	317,760
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,418,484	1,463,841
当期変動額		
剰余金の配当	36,216	50,300
当期純利益	81,572	139,492
当期変動額合計	45,356	89,192
当期末残高	1,463,841	1,553,034
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,315,044	2,360,401
当期変動額		
剰余金の配当	36,216	50,300
当期純利益	81,572	139,492
当期変動額合計	45,356	89,192
当期末残高	2,360,401	2,449,594
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	65,932	65,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276	12,162
当期変動額合計	276	12,162
当期末残高	65,656	53,493
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	65,932	65,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276	12,162
当期変動額合計	276	12,162
当期末残高	65,656	53,493

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,249,112	2,294,745
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	36,216	50,300
<b>当期純利益</b>	81,572	139,492
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276	12,162
<b>当期変動額合計</b>	45,632	101,355
当期末残高	2,294,745	2,396,100



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	134,615	272,850
減価償却費	24,721	24,128
のれん償却額	782	782
社債発行費	4,031	4,701
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	479	2,806
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	372	497
完成工事補償引当金の増減額 ( は減少 )	44	947
受取利息及び受取配当金	8,194	3,932
支払利息	52,222	49,962
投資有価証券評価損益 ( は益 )	-	58,290
売上債権の増減額 ( は増加 )	124,037	32,527
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	536,408	274,742
仕入債務の増減額 ( は減少 )	118,684	28,785
前渡金の増減額 ( は増加 )	46,132	1,467
前受金の増減額 ( は減少 )	1,200	3,300
未成工事受入金の増減額 ( は減少 )	9,700	4,551
その他	4,014	7,358
小計	32,427	738,953
利息及び配当金の受取額	8,194	3,932
利息の支払額	53,822	49,729
法人税等の支払額	47,447	93,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,503	599,755
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	103,637	30,440
定期預金の払戻による収入	102,133	20,186
投資有価証券の取得による支出	16,969	25,843
有形固定資産の取得による支出	654	2,929
保険積立金の積立による支出	672	963
長期貸付金の回収による収入	632	603
差入保証金の差入による支出	10	10
その他	50	4,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,227	35,087
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	282,791	107,390
長期借入れによる収入	1,192,000	393,000
長期借入金の返済による支出	909,112	729,130
社債の発行による収入	295,968	295,298
社債の償還による支出	462,000	280,200
配当金の支払額	36,176	50,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	363,471	478,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	14
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	218,740	86,054
現金及び現金同等物の期首残高	646,906	865,647
現金及び現金同等物の期末残高	865,647	951,701

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。



項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 発行時に全額費用処理することとしております。	社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用の支出に備えるため、過年度の補償実績に基づき必要と認められる額を計上しております。	貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  完成工事補償引当金 同左
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	請負工事収入の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。  (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。	請負工事収入及び請負工事原価の計上基準 請負工事収入の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	
(7) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんは20年間で均等償却しております。</p>
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんは20年間で均等償却しております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 180,794 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 204,923 千円
2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。 (イ)担保に供している資産 現金及び預金 37,236 千円 販売用不動産 394,621 仕掛販売用不動産 1,348,888 建物及び構築物 180,235 土地 408,661 投資有価証券 107,307 計 2,476,950  (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 674,800 千円 1年内返済予定の長期借入金 1,029,170 長期借入金 91,278 計 1,795,248	2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。 (イ)担保に供している資産 現金及び預金 37,250 千円 販売用不動産 428,756 仕掛販売用不動産 881,979 建物及び構築物 161,443 土地 408,661 投資有価証券 93,454 計 2,011,545  (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 617,609 千円 1年内返済予定の長期借入金 713,786 長期借入金 29,344 計 1,360,739
3 受取手形裏書譲渡高 328,966 千円	3 受取手形裏書譲渡高 383,608 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 28,020 千円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 10,733 千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 81,848 千円 少数株主に係る包括利益 計 81,848
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 276 千円 計 276

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,120			20,120

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	36,216	1,800	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,300	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,120			20,120

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,300	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,300	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月27日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月 31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月 31日)
現金及び預金勘定 1,094,875 千円	現金及び預金勘定 1,172,667 千円
預入期間 3ヶ月超の定期預金 229,228	預入期間 3ヶ月超の定期預金 220,965
現金及び現金同等物 865,647	現金及び現金同等物 951,701

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																
リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具、器 具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">3,674</td> <td style="text-align: center;">2,511</td> <td style="text-align: center;">1,163</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他(工具、器 具及び備品)	3,674	2,511	1,163	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具、器 具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">3,674</td> <td style="text-align: center;">3,246</td> <td style="text-align: center;">428</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他(工具、器 具及び備品)	3,674	3,246	428
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
その他(工具、器 具及び備品)	3,674	2,511	1,163														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
その他(工具、器 具及び備品)	3,674	3,246	428														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																
1年内 753 千円	1年内 445 千円																
1年超 445	1年超																
計 1,198	計 445																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額																
支払リース料 1,037千円	支払リース料 800千円																
減価償却費相当額 955千円	減価償却費相当額 734千円																
支払利息相当額 28千円	支払利息相当額 15千円																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	同左																
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への利息配分については、利 息法によっております。	同左																

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資については安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達については、銀行等からの借入及び社債発行による方針であります。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、建築請負工事に係る債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の販売管理規程に従い期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を半期ごとに把握する体制をとっております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主として業務上の関係を有する企業の株式等であり、時価については四半期ごとに取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、全てが1年以内の支払期日であります。

資金調達につきましては、担当部門が適時に資金計画を作成、更新するとともに、適正な手許流動性を確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

借入金及び社債は主に、営業取引に係る資金調達であり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。借入金の一部は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。デリバティブ取引の執行・管理については、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち99.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,094,875	1,094,875	
(2) 受取手形・完成工事未収入金	332,022		
貸倒引当金	4,308		
	327,713	326,518	1,195
(3) 投資有価証券	226,347	226,347	
資産計	1,648,937	1,647,742	1,195
(1) 支払手形・工事未払金	359,423	358,218	1,205
(2) 短期借入金	725,000	725,000	
(3) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	703,000	708,578	5,578
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,279,888	1,275,844	4,043
負債計	3,067,311	3,067,641	329

デリバティブ取引について、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金及び預金

預金の時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 受取手形・完成工事未収入金

これらの時価について、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

#### 負債

##### (1) 支払手形・工事未払金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

##### (2) 短期借入金

短期借入金の時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

なお、連結貸借対照表に関する注記に記載している受取手形譲渡高328,966千円の時価は、327,926千円であり、差額は1,039千円であります。時価については、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
預金	1,084,115
受取手形・完成工事未収入金	332,022
合計	1,416,137

(注3) 支払手形・工事未払金、短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
支払手形・工事未払金	359,423					
短期借入金	725,000					
社債 (1年内償還予定の社債を含む)	280,200	155,200	145,600	82,000	40,000	
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,069,730	57,385	55,980	54,465	15,420	26,908
合計	2,434,353	212,585	201,580	136,465	55,420	26,908

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資については安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達については、銀行等からの借入及び社債発行による方針であります。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、建築請負工事に係る債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の販売管理規程に従い期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を半期ごとに把握する体制をとっております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主として業務上の関係を有する企業の株式等であり、時価については四半期ごとに取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、全てが1年以内の支払期日であります。

資金調達につきましては、担当部門が適時に資金計画を作成、更新するとともに、適正な手許流動性を確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

借入金及び社債は主に、営業取引に係る資金調達であります。借入金の一部は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部はデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用する場合があります。なお、期末日現在において契約残高はありません。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

### (4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち90.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,172,667	1,172,667	
(2) 受取手形・完成工事未収入金	299,494		
貸倒引当金	5,714		
	293,779	292,692	1,087
(3) 投資有価証券	232,378	232,378	
資産計	1,698,825	1,697,738	1,087
(1) 支払手形・工事未払金	388,209	386,326	1,882
(2) 短期借入金	617,609	617,609	
(3) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	722,800	729,500	6,700
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	943,758	945,246	1,488
負債計	2,672,376	2,678,682	6,305

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金の時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらの時価について、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形・工事未払金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 短期借入金

短期借入金の時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、連結貸借対照表に関する注記に記載している受取手形譲渡高383,608千円の時価は、381,773千円であり、差額は1,834千円であります。時価については、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,172,667
受取手形・完成工事未収入金	299,494
合計	1,472,161

(注3) 支払手形・工事未払金、短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
支払手形・工事未払金	388,209					
短期借入金	617,609					
社債 (1年内償還予定の社債を含む)	215,200	205,600	142,000	100,000	60,000	
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	771,770	60,195	60,965	21,420	16,048	13,360
合計	1,992,788	265,795	202,965	121,420	76,048	13,360

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	241,902	153,176	88,725
	その他	95,164	73,171	21,993
	小計	337,066	226,347	110,719
合計		337,066	226,347	110,719

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことにしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年3月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	209,111	167,027	42,084
	その他	84,590	65,351	19,239
	小計	293,702	232,378	61,324
合計		293,702	232,378	61,324

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損58,290千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことにしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,400		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

期中においては借入金利の変動リスクを回避するための金利スワップ取引の利用がありましたが、期末日現在において契約残高はございません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済制度に加盟しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。</p> <p>当連結会計年度に費用処理した拠出額は1,325千円であります。</p>	<p>当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済制度に加盟しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。</p> <p>当連結会計年度に費用処理した拠出額は1,320千円であります。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">15,410 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,072</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,849</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">865</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,664</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">45,062</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,473</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,724</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,124</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,203</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,920</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 _____ 千円</p> <p>繰延税金負債合計 _____ 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 73,920 千円</p>	たな卸資産評価損	15,410 千円	未払事業税	5,072	貸倒引当金	2,849	完成工事補償引当金	865	賞与引当金	2,664	その他有価証券評価差額金	45,062	繰越欠損金	12,473	その他	2,724	小計	87,124	評価性引当額	13,203	繰延税金資産合計	73,920	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">11,859 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,173</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,992</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">1,251</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,461</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,724</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,958</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,198</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,421</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,042</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48,781</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,261</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 _____ 千円</p> <p>繰延税金負債合計 _____ 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 40,261 千円</p>	たな卸資産評価損	11,859 千円	未払事業税	8,173	貸倒引当金	3,992	完成工事補償引当金	1,251	賞与引当金	2,461	投資有価証券評価損	23,724	その他有価証券評価差額金	24,958	繰越欠損金	7,198	その他	5,421	小計	89,042	評価性引当額	48,781	繰延税金資産合計	40,261
たな卸資産評価損	15,410 千円																																														
未払事業税	5,072																																														
貸倒引当金	2,849																																														
完成工事補償引当金	865																																														
賞与引当金	2,664																																														
その他有価証券評価差額金	45,062																																														
繰越欠損金	12,473																																														
その他	2,724																																														
小計	87,124																																														
評価性引当額	13,203																																														
繰延税金資産合計	73,920																																														
たな卸資産評価損	11,859 千円																																														
未払事業税	8,173																																														
貸倒引当金	3,992																																														
完成工事補償引当金	1,251																																														
賞与引当金	2,461																																														
投資有価証券評価損	23,724																																														
その他有価証券評価差額金	24,958																																														
繰越欠損金	7,198																																														
その他	5,421																																														
小計	89,042																																														
評価性引当額	48,781																																														
繰延税金資産合計	40,261																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	0.7	留保金課税	0.6	評価性引当額の増加	6.8	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9																														
法定実効税率	40.7%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																														
住民税均等割等	0.7																																														
留保金課税	0.6																																														
評価性引当額の増加	6.8																																														
その他	0.0																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める「戸建分譲住宅事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業部門ごとに取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、建売住宅事業、請負住宅事業（総称して戸建分譲住宅事業）及び不動産仲介事業の3つを報告セグメントとしております。

「建売住宅事業」は、主に堺市を中心として建売住宅の販売を行っております。

「請負住宅事業」は、不動産業者からの「請負住宅」、一般顧客からの「注文住宅・リフォーム」を行っております。

「不動産仲介事業」は、主として親会社である当社の建築した建売住宅の販売仲介業務を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	戸建分譲住宅事業		小計	不動産 仲介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業					
売上高							
外部顧客への売上高	3,188,589	1,121,040	4,309,630	87,455	4,397,085		4,397,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高		78,729	78,729	44,820	123,549	123,549	
計	3,188,589	1,199,770	4,388,359	132,275	4,520,635	123,549	4,397,085
セグメント利益	361,098	175,014	536,113	132,275	668,389	48,642	619,746

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	戸建分譲住宅事業		小計	不動産 仲介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業					
売上高							
外部顧客への売上高	3,680,137	1,352,706	5,032,844	85,956	5,118,800		5,118,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,019	210,792	211,811	57,775	269,587	269,587	
計	3,681,156	1,563,499	5,244,656	143,732	5,388,388	269,587	5,118,800
セグメント利益	529,579	242,395	771,975	143,732	915,707	66,759	848,948

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社フェニックス建設	845,318	戸建分譲住宅事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	小島俊雄			当社代表取締役会長	被所有 直接5.9% 間接4.7%	金融機関借入債務被保証(注)	金融機関借入債務被保証(注)	104,008千円		
	小島一誠			当社代表取締役社長	被所有 直接 5.1% 間接31.9%	金融機関借入債務被保証(注)	金融機関借入債務被保証(注)	263,448千円		

(注) 当社は、金融機関借入に対して代表取締役会長小島俊雄及び代表取締役社長小島一誠により債務保証を受けております。ただし、取引金額のうち104,008千円につきましては2名により連帯保証を受けているものであります。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	小島俊雄			当社代表取締役会長	被所有 直接5.9% 間接4.9%	金融機関借入債務被保証(注)	金融機関借入債務被保証(注)	115,088千円		
	小島一誠			当社代表取締役社長	被所有 直接 5.1% 間接31.9%	金融機関借入債務被保証(注)	金融機関借入債務被保証(注)	233,968千円		

(注) 当社は、金融機関借入に対して代表取締役会長小島俊雄及び代表取締役社長小島一誠により債務保証を受けております。ただし、取引金額のうち115,088千円につきましては2名により連帯保証を受けているものであります。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	114,052円94銭	119,090円49銭
1株当たり当期純利益	4,054円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	6,933円04銭 同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,294,745	2,396,100
普通株式に係る純資産額(千円)	2,294,745	2,396,100
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数(株)	20,120	20,120
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,120	20,120

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	81,572	139,492
普通株式に係る当期純利益(千円)	81,572	139,492
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	20,120	20,120

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)誠建設工業	第9回無担保社債	平成17年 5月31日	15,000	( )	0.670	無し	平成22年 5月31日
(株)誠建設工業	第10回無担保社債	平成17年 7月29日	20,000	( )	0.660	無し	平成22年 7月29日
(株)誠建設工業	第11回無担保社債	平成17年 11月25日	40,000	( )	1.120	無し	平成22年 11月25日
(株)誠建設工業	第12回無担保社債	平成18年 1月31日	40,000	( )	0.950	無し	平成23年 1月31日
(株)誠建設工業	第13回無担保社債	平成18年 5月31日	30,000	10,000 (10,000)	1.520	無し	平成23年 5月31日
(株)誠建設工業	第14回無担保社債	平成20年 7月25日	210,000	150,000 (60,000)	1.780	無し	平成25年 7月25日
(株)誠建設工業	第15回無担保社債	平成21年 3月25日	48,000	36,000 (12,000)	1.180	無し	平成26年 3月25日
(株)誠建設工業	第16回無担保社債	平成21年 11月25日	200,000	160,000 (40,000)	1.205	無し	平成26年 11月25日
(株)誠建設工業	第17回無担保社債	平成21年 12月28日	100,000	66,800 (33,200)	0.880	無し	平成24年 12月28日
(株)誠建設工業	第18回無担保社債	平成22年 12月24日		200,000 (40,000)	0.900	無し	平成27年 12月24日
(株)誠建設工業	第19回無担保社債	平成23年 3月25日		100,000 (20,000)	0.800	無し	平成28年 3月25日
合計			703,000	722,800 (215,200)			

(注) 1 当期末残高欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年内 (千円)	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
215,200	205,600	142,000	100,000	60,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	725,000	617,609	2.33	
1年内返済予定の長期借入金	1,069,730	771,770	2.20	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	210,158	171,988	1.68	平成24年4月～ 平成31年7月
合計	2,004,888	1,561,367	2.19	

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	60,195	60,965	21,420	16,048



(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	837,865	1,379,960	1,104,952	1,796,022
税金等調整前 四半期純利益又は純 損失( ) (千円)	17,782	75,339	26,762	206,489
四半期純利益又は純 損失( ) (千円)	10,856	33,167	39,469	134,938
1株当たり 四半期純利益又は純 損失( ) (円)	539.60	1,648.47	1,961.73	6,706.70

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 842,122	1 1,040,952
受取手形	70,941	3 75,131
完成工事未収入金	3 330,397	3 362,908
販売用不動産	1 1,104,705	1 1,056,815
仕掛販売用不動産	1 1,700,219	1 1,232,898
未成工事支出金	134,549	148,925
前渡金	9,650	11,000
前払費用	8,554	8,387
繰延税金資産	27,106	27,723
その他	8,669	7,998
貸倒引当金	4,308	8,165
流動資産合計	4,232,607	3,964,575
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 342,135	1 344,588
減価償却累計額	131,528	152,902
建物(純額)	210,607	191,685
車両運搬具	21,045	21,522
減価償却累計額	19,180	20,403
車両運搬具(純額)	1,865	1,119
工具、器具及び備品	10,761	10,761
減価償却累計額	8,316	8,998
工具、器具及び備品(純額)	2,444	1,763
土地	1 476,776	1 476,776
有形固定資産合計	691,694	671,344
無形固定資産		
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	127	127
投資その他の資産		
投資有価証券	1 226,347	1 232,378
関係会社株式	133,873	133,873
出資金	2,000	2,000
長期貸付金	2,589	2,118
破産更生債権等	4,127	3,994
長期前払費用	15,113	13,485
繰延税金資産	45,429	8,107
その他	41,333	60,550
貸倒引当金	4,485	4,266
投資その他の資産合計	466,326	452,241
固定資産合計	1,158,148	1,123,713
資産合計	5,390,755	5,088,289

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	63,773	66,878
工事未払金	295,650	299,156
短期借入金	1 725,000	1 617,609
1年内返済予定の長期借入金	1 1,069,730	1 771,770
1年内償還予定の社債	280,200	215,200
未払金	5,485	5,232
未払費用	7,541	7,139
未払法人税等	62,116	98,183
未払消費税等	8,000	13,075
前受金	4,200	7,600
未成工事受入金	21,200	16,649
預り金	5,195	3,281
賞与引当金	6,546	6,048
完成工事補償引当金	2,127	3,074
その他	7,047	4,051
流動負債合計	2,563,814	2,134,951
固定負債		
社債	422,800	507,600
長期借入金	1 210,158	1 171,988
固定負債合計	632,958	679,588
負債合計	3,196,772	2,814,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金		
資本準備金	317,760	317,760
資本剰余金合計	317,760	317,760
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,351,080	1,418,683
利益剰余金合計	1,363,080	1,430,683
株主資本合計	2,259,640	2,327,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,656	53,493
評価・換算差額等合計	65,656	53,493
純資産合計	2,193,983	2,273,750
負債純資産合計	5,390,755	5,088,289

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
戸建分譲売上	3,000,444	3,334,038
請負工事収入	1,199,770	1,563,499
売上高合計	4,200,214	4,897,537
売上原価		
戸建分譲売上原価	1 2,657,418	1 2,854,671
請負工事原価	1,024,755	1,321,103
売上原価合計	3,682,174	4,175,775
売上総利益	518,040	721,762
販売費及び一般管理費		
役員報酬	31,992	31,992
給料及び手当	75,638	71,337
賞与引当金繰入額	3,695	2,744
法定福利費	16,959	15,383
販売手数料	74,103	89,335
広告宣伝費	26,517	27,949
租税公課	39,886	40,806
支払手数料	46,627	46,627
減価償却費	16,036	15,788
貸倒引当金繰入額	1,036	3,965
その他	27,959	30,166
販売費及び一般管理費合計	360,451	376,096
営業利益	157,588	345,665
営業外収益		
受取利息	691	613
受取配当金	7,446	3,271
受取賃貸料	2 23,963	2 23,986
雑収入	2,595	1,709
営業外収益合計	34,697	29,580
営業外費用		
支払利息	42,059	42,059
社債利息	10,163	7,902
社債発行費	4,031	4,701
支払保証料	7,260	5,366
雑支出	6,782	13,345
営業外費用合計	70,296	73,376
経常利益	121,989	301,869
特別損失		
投資有価証券評価損	-	58,290
特別損失合計	-	58,290
税引前当期純利益	121,989	243,579
法人税、住民税及び事業税	60,579	126,202
法人税等調整額	10,111	527
法人税等合計	50,467	125,675
当期純利益	71,521	117,903

【戸建分譲売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地取得費		1,363,389	51.3	1,392,588	48.8
土地造成費		159,520	6.0	201,491	7.1
材料費		475,588	17.9	518,324	18.2
労務費		58,820	2.2	52,551	1.8
外注加工費		575,401	21.7	661,135	23.2
経費		24,698	0.9	28,581	0.9
合計		2,657,418	100.0	2,854,671	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事ごとの実際原価計算による個別原価計算によっております。

【請負工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地造成費		83,780	8.2	100,386	7.6
材料費		396,070	38.6	507,261	38.4
労務費		54,899	5.4	57,829	4.4
外注加工費		471,107	46.0	630,859	47.8
経費		18,896	1.8	24,765	1.8
合計		1,024,755	100.0	1,321,103	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事ごとの実際原価計算による個別原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	578,800	578,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	578,800	578,800
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	317,760	317,760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	317,760	317,760
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	317,760	317,760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	317,760	317,760
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,000	12,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,315,774	1,351,080
当期変動額		
剰余金の配当	36,216	50,300
当期純利益	71,521	117,903
当期変動額合計	35,305	67,603
当期末残高	1,351,080	1,418,683
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,327,774	1,363,080
当期変動額		
剰余金の配当	36,216	50,300
当期純利益	71,521	117,903
当期変動額合計	35,305	67,603
当期末残高	1,363,080	1,430,683
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,224,334	2,259,640
当期変動額		
剰余金の配当	36,216	50,300
当期純利益	71,521	117,903
当期変動額合計	35,305	67,603
当期末残高	2,259,640	2,327,243

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	65,932	65,656
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276	12,162
<b>当期変動額合計</b>	276	12,162
<b>当期末残高</b>	65,656	53,493
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	65,932	65,656
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276	12,162
<b>当期変動額合計</b>	276	12,162
<b>当期末残高</b>	65,656	53,493
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,158,402	2,193,983
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	36,216	50,300
当期純利益	71,521	117,903
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276	12,162
<b>当期変動額合計</b>	35,581	79,766
<b>当期末残高</b>	2,193,983	2,273,750

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)によっておりま す。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産・仕掛販売用不動産・未 成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価 額は、収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)によっておりま す。	販売用不動産・仕掛販売用不動産・未 成工事支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法によっております。ただし、平 成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く)については定額 法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。	有形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 発行時に全額費用処理することとし ております。	社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 賞与支給見込額のうち当期の負担 額を計上しております。 (3) 完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失 及び補償サービス費用の支出に備 えるため、過年度の補償実績に基 づき必要と認められる額を計上し ております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 完成工事補償引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 収益及び費用の計上基準	<p>請負工事収入の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度から、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>請負工事収入及び請負工事原価の計上基準 請負工事収入の計上は、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>1 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>37,236 千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>394,621</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td>1,348,888</td></tr> <tr><td>建物</td><td>180,235</td></tr> <tr><td>土地</td><td>408,661</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>107,307</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,476,950</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>674,800 千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>1,029,170</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>91,278</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,795,248</td></tr> </table>	現金及び預金	37,236 千円	販売用不動産	394,621	仕掛販売用不動産	1,348,888	建物	180,235	土地	408,661	投資有価証券	107,307	計	2,476,950	短期借入金	674,800 千円	1年内返済予定の長期借入金	1,029,170	長期借入金	91,278	計	1,795,248	<p>1 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>37,250 千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>428,756</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td>881,979</td></tr> <tr><td>建物</td><td>161,443</td></tr> <tr><td>土地</td><td>408,661</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>93,454</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,011,545</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>617,609 千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>713,786</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>29,344</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,360,739</td></tr> </table>	現金及び預金	37,250 千円	販売用不動産	428,756	仕掛販売用不動産	881,979	建物	161,443	土地	408,661	投資有価証券	93,454	計	2,011,545	短期借入金	617,609 千円	1年内返済予定の長期借入金	713,786	長期借入金	29,344	計	1,360,739
現金及び預金	37,236 千円																																												
販売用不動産	394,621																																												
仕掛販売用不動産	1,348,888																																												
建物	180,235																																												
土地	408,661																																												
投資有価証券	107,307																																												
計	2,476,950																																												
短期借入金	674,800 千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	1,029,170																																												
長期借入金	91,278																																												
計	1,795,248																																												
現金及び預金	37,250 千円																																												
販売用不動産	428,756																																												
仕掛販売用不動産	881,979																																												
建物	161,443																																												
土地	408,661																																												
投資有価証券	93,454																																												
計	2,011,545																																												
短期借入金	617,609 千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	713,786																																												
長期借入金	29,344																																												
計	1,360,739																																												
<p>2 受取手形裏書譲渡高 328,966 千円</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡高 383,608 千円</p>																																												
<p>3 関係会社に対する資産</p> <p>完成工事未収入金 69,316 千円</p>	<p>3 関係会社に対する資産</p> <p>受取手形 34,237 千円</p> <p>完成工事未収入金 104,308</p>																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>戸建分譲売上原価 28,020 千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>戸建分譲売上原価 10,733 千円</p>
<p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取賃貸料 5,714 千円</p>	<p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取賃貸料 5,714 千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び 備品	3,674	2,511	1,163	工具、器具及び 備品	3,674	3,246	428
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			753 千円	1年内			445 千円
1年超			445	1年超			
計			1,198	計			445
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			1,037千円	支払リース料			800千円
減価償却費相当額			955千円	減価償却費相当額			734千円
支払利息相当額			28千円	支払利息相当額			15千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への利息配分については、利 息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品  
の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	133,873

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	133,873

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">15,410 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,072</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,849</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">865</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,664</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">45,062</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,339</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">73,265</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">72,535</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 _____ 千円</p> <p>繰延税金負債合計 _____ 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 72,535 千円</p>	たな卸資産評価損	15,410 千円	未払事業税	5,072	貸倒引当金	2,849	完成工事補償引当金	865	賞与引当金	2,664	その他有価証券評価差額金	45,062	その他	1,339	繰延税金資産小計	73,265	評価性引当額	729	繰延税金資産合計	72,535	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">11,859 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,514</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,330</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">1,251</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,461</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">23,724</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24,958</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">77,412</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">41,582</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">35,830</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 _____ 千円</p> <p>繰延税金負債合計 _____ 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 35,830 千円</p>	たな卸資産評価損	11,859 千円	未払事業税	7,514	貸倒引当金	4,330	完成工事補償引当金	1,251	賞与引当金	2,461	投資有価証券評価損	23,724	その他有価証券評価差額金	24,958	その他	1,311	繰延税金資産小計	77,412	評価性引当額	41,582	繰延税金資産合計	35,830
たな卸資産評価損	15,410 千円																																										
未払事業税	5,072																																										
貸倒引当金	2,849																																										
完成工事補償引当金	865																																										
賞与引当金	2,664																																										
その他有価証券評価差額金	45,062																																										
その他	1,339																																										
繰延税金資産小計	73,265																																										
評価性引当額	729																																										
繰延税金資産合計	72,535																																										
たな卸資産評価損	11,859 千円																																										
未払事業税	7,514																																										
貸倒引当金	4,330																																										
完成工事補償引当金	1,251																																										
賞与引当金	2,461																																										
投資有価証券評価損	23,724																																										
その他有価証券評価差額金	24,958																																										
その他	1,311																																										
繰延税金資産小計	77,412																																										
評価性引当額	41,582																																										
繰延税金資産合計	35,830																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">9.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">51.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	0.4	留保金課税	0.7	評価性引当額の増加	9.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5																										
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																										
住民税均等割等	0.4																																										
留保金課税	0.7																																										
評価性引当額の増加	9.7																																										
その他	0.1																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5																																										

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	109,044円92銭	113,009円45銭
1株当たり当期純利益	3,554円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	5,860円02銭 同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,193,983	2,273,750
普通株式に係る純資産額(千円)	2,193,983	2,273,750
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数(株)	20,120	20,120
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,120	20,120

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	71,521	117,903
普通株式に係る当期純利益(千円)	71,521	117,903
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	20,120	20,120

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)紀陽ホールディングス	786,830	91,272
		(株)関西アーバン銀行	395,805	58,183
		(株)池田泉州ホールディングス	155,500	17,571
		小計	1,338,135	167,027
計		1,338,135	167,027	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 世界のサイフ	3,577口	19,058
		(証券投資信託の受益証券) グローバル・ソブリン・オープン	2,612口	14,080
		(証券投資信託の受益証券) インデックスファンド225	6,652口	17,502
		(証券投資信託の受益証券) JFグローバルCBオープン	908口	8,866
		(証券投資信託の受益証券) ハイグレードUSボンド	981口	5,843
		小計		65,351
計			65,351	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	342,135	2,452		344,588	152,902	21,374	191,685
車両運搬具	21,045	476		21,522	20,403	1,222	1,119
工具、器具及び備品	10,761			10,761	8,998	681	1,763
土地	476,776			476,776			476,776
有形固定資産計	850,719	2,929		853,648	182,304	23,278	671,344
無形固定資産							
電話加入権	127			127			127
無形固定資産計	127			127			127
長期前払費用	15,113	65,867	67,494	13,485			13,485

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注) 2	8,794	12,432		8,794	12,432
賞与引当金	6,546	6,048	6,546		6,048
完成工事補償引当金(注) 3	2,127	3,074		2,127	3,074

(注) 1 引当金の計上理由及び金額の算出方法は、重要な会計方針に記載しております。

2 貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗替による取崩額であります。

3 完成工事補償引当金の当期減少額「その他」は補修実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,479
預金	
当座預金	805,533
普通預金	21,005
定期預金	210,933
計	1,037,472
合計	1,040,952

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社フェニックス建設	40,893
株式会社誠エステート	22,450
株式会社誠住宅センター	11,787
計	75,131

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年5月満期	23,152
平成23年6月満期	51,979
計	75,131

c 完成工事未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社フェニックス建設	229,383
株式会社誠エステート	58,668
株式会社誠住宅センター	45,639
その他	29,217
計	362,908

ロ 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - (B)$
330,397	1,163,172	1,130,661	362,908	75.7	365
					108.8

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

d 販売用不動産

区分	金額(千円)
大阪府	1,056,815
計	1,056,815

(注)土地の内訳 5,301.16m<sup>2</sup> 490,218千円

e 仕掛販売用不動産

区分	金額(千円)
大阪府	1,232,898
計	1,232,898

(注)土地の内訳 14,541.20m<sup>2</sup> 912,792千円

f 未成工事支出金

区分	金額(千円)
土地造成費	44,699
材料費	45,981
労務費	5,580
外注加工費	50,371
経費	2,292
計	148,925

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社三樹	13,960
大領建設株式会社	13,212
有限会社エムケイパワーボードシステム	4,688
株式会社樫儀設備	3,386
有限会社濱野工業	2,542
その他	29,090
計	66,878

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	35,428
平成23年7月満期	31,450
計	66,878

b 工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社頃安木材	39,647
株式会社三樹	30,798
株式会社イナモト	24,504
株式会社小田板金	10,540
タムラサッシ株式会社	8,498
その他	185,169
計	299,156

c 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社関西アーバン銀行	373,200
株式会社みずほ銀行	99,989
株式会社池田泉州銀行	73,000
中央三井信託銀行株式会社	30,500
株式会社三井住友銀行	28,600
株式会社紀陽銀行	12,320
計	617,609

d 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社紀陽銀行	650,024
株式会社関西アーバン銀行	71,190
株式会社日本政策金融公庫	40,560
株式会社池田泉州銀行	9,996
計	771,770

e 1年内償還予定の社債

区分	金額(千円)
第13回無担保社債	10,000
第14回無担保社債	60,000
第15回無担保社債	12,000
第16回無担保社債	40,000
第17回無担保社債	33,200
第18回無担保社債	40,000
第19回無担保社債	20,000
計	215,200

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結  
附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

f 社債

区分	金額(千円)
第14回無担保社債	90,000
第15回無担保社債	24,000
第16回無担保社債	120,000
第17回無担保社債	33,600
第18回無担保社債	160,000
第19回無担保社債	80,000
計	507,600

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結  
附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

g 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社日本政策金融公庫	78,320
株式会社池田泉州銀行	49,844
株式会社紀陽銀行	43,824
計	171,988

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.makoto-gr.com/">http://www.makoto-gr.com/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有していないため、該当事項はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第19期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月25日近畿財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日近畿財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第20期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月10日近畿財務局長に提出。

第20期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日近畿財務局長に提出。

第20期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日近畿財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月28日近畿財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社 誠建設工業  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 嘉章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 豊原 弘行

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社誠建設工業の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社誠建設工業が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社 誠建設工業  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 荒井 憲一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 豊原 弘行

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社誠建設工業の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社誠建設工業が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社 誠建設工業  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 嘉章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 豊原 弘行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社誠建設工業の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社 誠建設工業  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 荒井 憲一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 豊原 弘行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社誠建設工業の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。